

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

項目記載不要

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一減価償却法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、権利一定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - ①法人独自の退職金支給規程に基づき期末要支給額を計上する。
 - ②社会福祉法人広島県社会福祉協議会の退職共済制度に加入。
 - ・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する同協議会社会福祉従事者互助会事業退職手当資金交付事業掛金相当額を計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人ひかり会職員退職金制度。
- (2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度。
- (3) 社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する退職共済事業制度。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため、作成していない。
- (5) 各拠点におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
 - イ 障害者支援施設広島ひかり園やすらぎ拠点（社会福祉事業）
 - ・障害者支援施設広島ひかり園やすらぎ生活介護
 - ・障害者支援施設広島ひかり園やすらぎ施設入所
 - ・短期入所広島ひかり園やすらぎ
 - ウ 障害者支援施設広島ひかり園まごころ拠点（社会福祉事業）
 - ・障害者支援施設広島ひかり園まごころ生活介護
 - ・障害者支援施設広島ひかり園まごころ施設入所
 - ・短期入所広島ひかり園まごころ
 - エ 相談支援事業所広島ひかり園拠点（社会福祉事業）
 - ・指定一般相談支援事業所広島ひかり園
 - ・指定特定相談支援事業所広島ひかり園

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,670,000	0	0	14,670,000
建物	377,207,114	0	19,908,211	357,298,903
合計	391,877,114	0	19,908,211	371,968,903

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
計	0 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	14,670,000	0	14,670,000
建物（基本財産）	960,758,077	603,459,174	357,298,903
建物	8,125,995	6,289,765	1,836,230
建物付属設備	13,848,453	10,137,785	3,710,668
構築物	46,172,297	32,721,451	13,450,846
機械及び装置	35,990,566	32,451,512	3,539,054
車輛運搬具	16,735,991	12,381,707	4,354,284
器具及び備品	67,682,963	54,869,254	12,813,709
リース資産	2,474,250	2,061,876	412,374
ソフトウェア	6,768,176	3,057,408	3,710,768
合計	1,173,226,768	757,429,932	415,796,836

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	83,738,896	0	83,738,896
合計	83,738,896	0	83,738,896

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 務等	事業上の 関係				

取引条件および取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な偶発債務

該当なし

15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし